

## 第1章 ロシア経済と消費市場の概要

### ・ロシアの概要



- 国土面積： 1,708万 Km<sup>2</sup> (日本(38万 Km<sup>2</sup>)の45倍、地上面積の1/8)  
国内に時差帯を11個持ち、1,000km超の大河を58本有する。(日本最長の信濃川の長さは367km)
- 人口： 1億4,190万人(世界第9位、2009年)  
100以上の民族を有する多民族国家(ロシア人種は総人口の約8割を占める)
- 宗教： ロシア正教、イスラム教、仏教など多宗教国家
- 首都： モスクワ 人口1,051万人
- 政治体制： 連邦共和制  
元首ドミトリ・メドベージェフ(2008年5月大統領就任(1期目)、任期4年、1965年生まれ)  
首相ウラジミール・プーチン(前大統領)、外相セルゲイ・ラヴロフ
- 議会制度： 上院(連邦会議178議席、各連邦構成体の行政府・立法機関の代表各1名で構成) 下院(国家ドゥーマ450議席、比例代表制)

## 1．ロシア国内政治の現状

1991年ソビエト連邦が崩壊し、ロシア連邦が誕生した。故エリツィン元大統領の下でロシアは民主化、資本主義化を押し進めるが、急進的な経済体制の移行過程でロシア経済は落ち込み、治安が悪化、中央連邦政府の地方政府に対する管理能力が低下したほか、チェチェン戦争に追われた。さらに大統領と議会が対立した挙げ句、1993年には議会派が立てこもった最高会議ビルをエリツィン大統領の命令で戦車部隊が砲撃する“モスクワ騒乱事件”が起こるなど、1990年代のロシア国内は混乱の極みにあった。

しかし、2000年にプーチン前大統領（現首相）が就任後、地方行政府を掌握、与党「統一ロシア」で議会を管理し、税制・行政・社会保障制度改革を進めて国内を安定化させるとともに、オリガルヒ（新興財閥）の統制、メディアの支配確立、エネルギー産業の再編を進めた。チェチェン戦争も終結させ、経済の成長基盤を形づくりに成功した。2008年にはプーチン氏の盟友、メドベージェフ氏が大統領に就任。プーチン氏は首相となり、いわゆるタンデム政権（二頭政治）となっており、強権政治との批判はあるものの、国内は安定した状態を保っている。

## 2．ロシア国際政治の現状

国際政治面では、ロシアは欧州の一員を自認し、ドイツやフランス、イタリアなどのいわゆる「古い欧州国家」と好関係を築いている。一方、「新しい欧州国家」であるポーランドやバルト諸国等との関係には旧ソ連時代のしこりを残している。

米国とは2001年のアメリカ同時多発テロ（9・11）事件で“テロとの共闘”との名目で協調したが、2003年のイラク戦争ではロシアが開戦反対に回り、2004年以降のウクライナ、グルジアの民主化革命と東欧ミサイル防衛計画では米ロは対立し、ロシア・ウクライナ間の天然ガス供給問題やグルジア紛争も勃発して、ブッシュ政権時代は米ロは冷たい関係が続いた。2009年に米国オバマ大統領が誕生し、米ロ関係は雪解けの兆しが見えたが、両国の警戒感は根深いものがある。

ロシアは、中国とは上海協力機構や東シベリアパイプラインによる原油の供給増加を通して関係強化を進めている。日本とは北方領土問題が依然として残っているが、サハリン開発案件やトヨタなど自動車メーカーのロシア進出で、日ロ経済関係は発展しつつある。

## ．ロシア経済の概要

名目 GDP： 1兆6,766億米ドル（日本は4兆9,238億米ドル、08年）

一人当たり GDP： 11,807米ドル（日本は38,559米ドル、08年）

主要産業： 鉱業（石油、天然ガス、石炭、鉄鉱石、金等）、鉄鋼業、機械工業、化学工業、繊維工業など

貿易規模： 輸出 4,716億米ドル（燃料等鉱物製品、金属貴石、化学品ゴム、等）

輸入 2,919億米ドル（機械設備、化学品ゴム、食料品農産物、等）

（主要貿易相手国：EU、中国、ウクライナ、ベラルーシ、日本、トルコ等、08年）

失業率： 7.8%（08年末、ILO方式）

外貨準備高： 4,125億米ドル（08年、世界第3位）

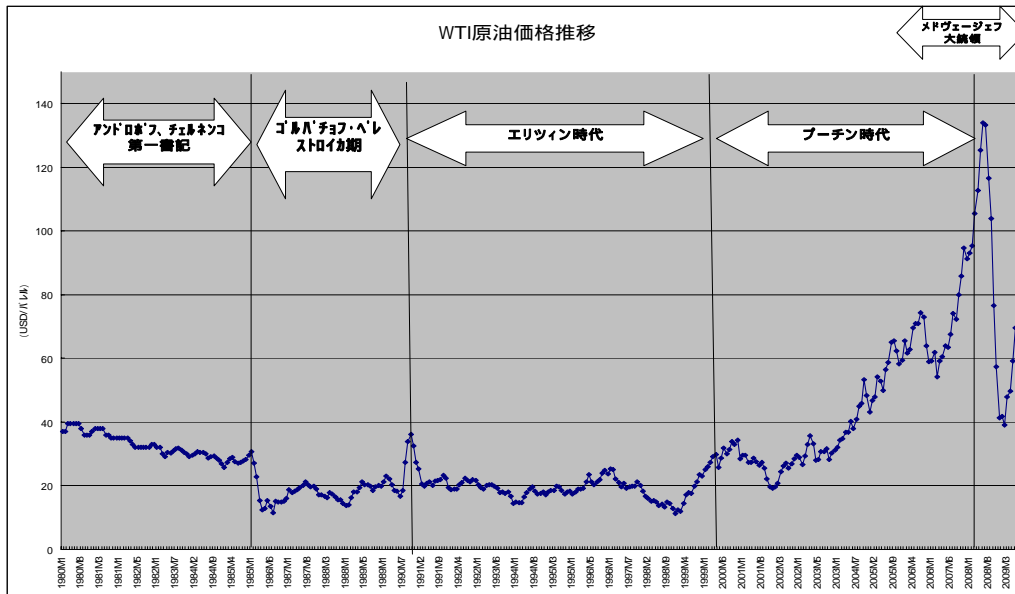
通貨単位：ルーブル（1ルーブルは約3円 2010年2月現在）

### 1．ロシア誕生からの歩み

ソ連邦崩壊（1991年12月）以後、政治・経済・社会体制の大転換を余儀なくされた新生ロシア連邦は、“ショック療法”と呼ばれる急進的な経済改革を断行した結果、1992年にはインフレ率が2,600%に達するなど未曾有の経済混乱に陥った。GDP成長率は7年連続で下落し、生産高はソ連時代の半分に落ち込んだ。その後、ロシア経済は一時的に立ち直りを見せたものの、1998年8月には原油安、為替安、株安のトリプル安から金融危機を迎え、再びマイナス成長に転落した。

しかし、危機対応策としてのルーブル切り下げ効果と、2000年代の国際的原油価格の高騰、ロシア第二代目大統領に就任したプーチン氏の安定政治により、1999年からGDPはプラス成長に転じ、その後10年連続で平均6.6%の高い経済成長を達成し、折からの中国、インド、ブラジルの経済成長と重ね合わせられ、新興経済国家群“BRICs”として世界の注目を浴びるようになった。

この景気拡大を生んだ最大の原因は原油価格の高騰で、ソ連時代末期から1バレル20ドル前後で推移してきた原油価格が、プーチン政権となった2000年以降は右肩上がりで伸び、メドベージェフ大統領に政権のバトンをタッチしたあとに急激な下落をしている。



国際原油価格の推移とロシアの政権

## 2. ロシア経済の特殊性と今後の見通し

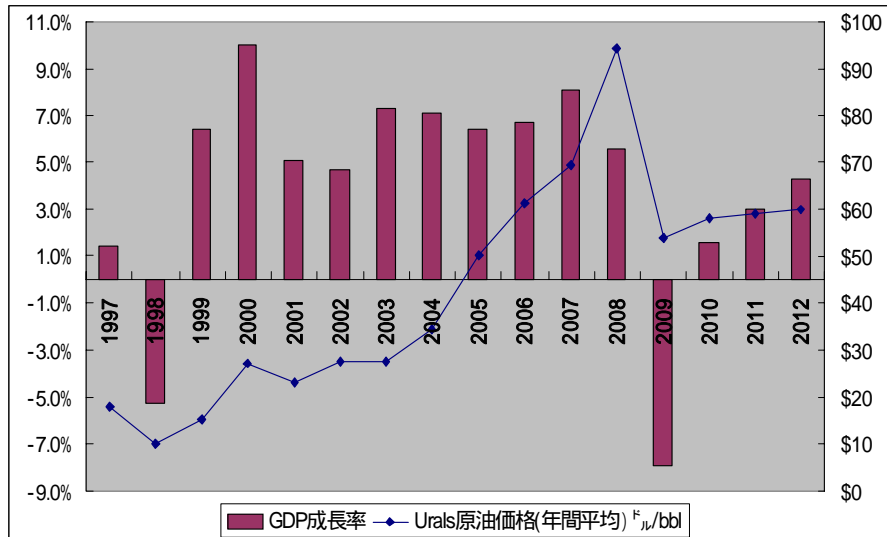
ロシアは鉱物、森林、水産など豊富な天然資源を有する国家で、特に石油と天然ガスの生産・輸出に関してはサウジアラビアを凌ぐ世界トップレベルのエネルギー大国である。ロシアのエネルギー産業は同国総輸出額の6割以上、連邦予算歳入の4割以上を稼ぐ同国最大の産業となっている。

一方、非エネルギー産業も、1998年の金融危機後のルーブル安、欧米からの資本流入、そして、旺盛な国内消費に支えられ、2000年代にロシア経済復活の波に乗った。“資源ナショナリズム”が懸念される天然資源セクターに比べ、ロシアの消費セクターは2000年代にはリベラルな政策に則り、外国資本が積極的に誘致され、ビール部門など外資がほぼ独占している分野も見られるようになっている。

ただ、ロシア経済の復活は何よりも国際資源価格の高騰に多くを負っている。ロシアのGDP成長率とUrals原油価格（ロシア原油価格指標）の推移を見ると、明らかな相関関係が見て取れる。特に2008年の原油価格の大幅な下落は2009年のロシアGDPの7.9%減少という景気後退の結果をもたらした。

ロシアはソ連時代よりロケットから自動車、日用雑貨、食品などあらゆる製造業を有しているが、それは国家発注に基づく官僚的・定型的なものづくりであったため、製造業の国際競争力では劣り、大量の物資を外国から輸入している。一方、基

幹産業は資源採掘に依存しており、この構造がロシア経済の不安定さを生み出している。ロシアの政権トップは、国内の付加価値産業を育成し、経済構造改革を断行すると宣言しているが、改革は遅々として進んでいない。



ロシアの GDP 成長率と原油価格の推移（出典ロシア財務省、Rosstat、2010 年以降は推定値）

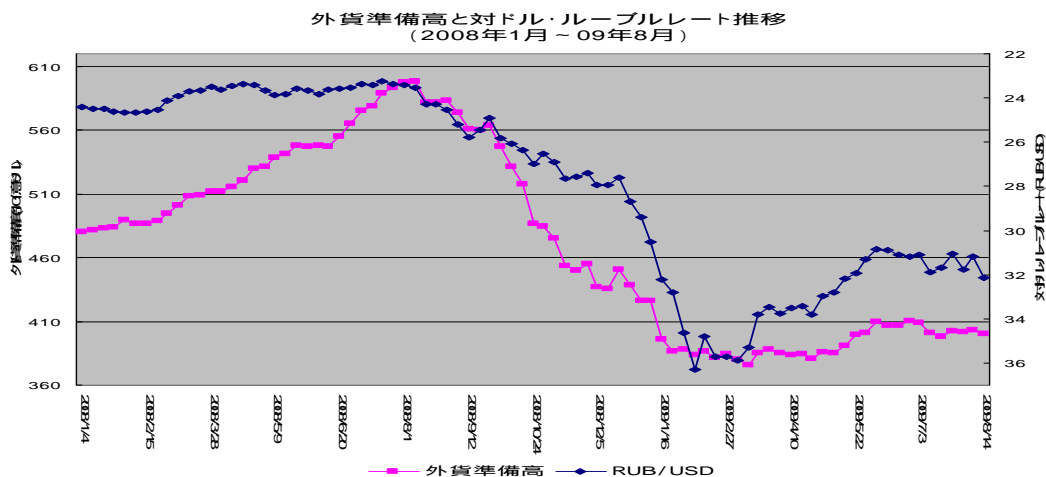
ロシアは、産業構造の脆弱さ、金融基盤の小ささ、人口減少問題、インフラ老朽化、地域・職種・年代による大きな所得格差問題など、多くの問題を抱えている。その一方で、ロシアは、世界最大のエネルギー大国で、数々の天然資源に富み、IT や宇宙・軍需産業など高度技術を保有し、教育レベルが高い良質の人的資源を擁する国でもある。従って、中長期的には明るい見通しが示されており、消費関連でも大きな潜在力を持っている。

現在の原油価格の高止まりもあり、経済危機後のリバウンド期待は大きく、ゴールドマンサックスなどの金融機関は 2010 年のロシアの経済成長率を 4%以上と推計、ロシアの経済復活に期待している。

## ．経済危機とロシアの消費市場

### 1．ロシアにおける経済危機の影響

上述の通り、1998年の金融危機後の1999年から10年もの長く、高い成長を続けてきたロシア経済は、リーマンショック後の世界的な金融・経済危機の影響を受けて再び大きく後退した。ロシアの金融市場はグルジア侵攻ショックも併せて、外資の急激な引き上げに見舞われ、ロシア株式市場（RTS）は2008年5月の最高値から5ヶ月で8割も下落。それまで外国資本に依存していたロシアの民間企業は短期融資の借り換えに奔走した。ロシア中央銀行によると2008年のロシアの資本流出は10兆円以上と膨大で、この外資引き上げはルーブル安を引き起こし、ルーブルレートは最大で対ドル57%の下落をみた。ロシア中央銀行はルーブル防衛のため大規模市場介入を実施、その結果、最高期には約60兆円あったロシアの外貨準備高はその1/3、20兆円以上が流出した。



ロシア政府は金融危機対策で20兆円規模の経済支援策を打ち出し、295社にのぼるロシアの主要企業を各産業界から選出し（いわゆる“プーチンのリスト”）、政府の支援対象として保護方針を明確にして、金融危機における倒産パニックを封じること成功した。一方、事業会社向け支援資金として政府から大手銀行に投じられた資金の多くが、焦げ付き不安のため事業会社への融資実行に至らず、外国債券の購入等に向けられてしまい、ルーブル安に拍車をかける結果となるなど、金融支援策が全て有効に機能したとは言えない。しかしながら、金融危機以降の1年3ヶ月間で、ロシア政府が国内銀行に対して注入した3兆円以上の資金によって、経済危機の第一波は食い止められた。

ロシア経済の第 2 のエンジンである個人消費も信用収縮の影響を受け停滞し、失業率は一時 9.4%まで上昇し、地方を中心にデモが頻発した。2005 年から 2008 年までの 3 年で約 3 倍値上がりしていた不動産業界は、一気に冷え込み、モスクワの建設ブームに乗った開発プロジェクトは、工事停止に追い込まれた。金融機関の住宅ローンと自動車ローンは貸し出し条件が厳しくなり、2009 年のロシア自動車販売はほぼ半減した。今回の金融危機を境として、それまでエネルギー価格高騰で水面下に隠れていたインフレ問題、不動産・消費ローンのバブル状況、金融市場の脆弱さなど、ロシア経済の問題点が一気に表面化した格好だった。

経済危機の結果として、ロシア経済は 2008 年第 4 四半期から減速を始め、2009 年は GDP 成長率が 7.9%減と大きく落ち込んだ。しかし、2009 年前半を底として、その後は緩やかな回復の傾向を見せている。

ロシアの主要経済指数（2005 - 2009年）

	2005	2006	2007	2008	2009
GDP成長率（前年比）	6.4%	6.7%	8.1%	5.6%	-7.9%
1人当りGDP（米ドル）	5,229	6,859	9,449	11,807	-
鉱工業生産指数（前年比）	4.0%	3.9%	6.3%	2.1%	-10.8%
消費者物価上昇率（前年比）	10.9%	9.0%	11.9%	13.3%	8.8%
設備投資増加率（前年比）	10.7%	13.5%	21.1%	9.1%	-17.0%
失業率（年末）	7.7%	6.9%	5.8%	7.8%	8.2%
為替レート（年末、ルーブル/米ドル）	28.78	26.33	24.55	29.38	31.75

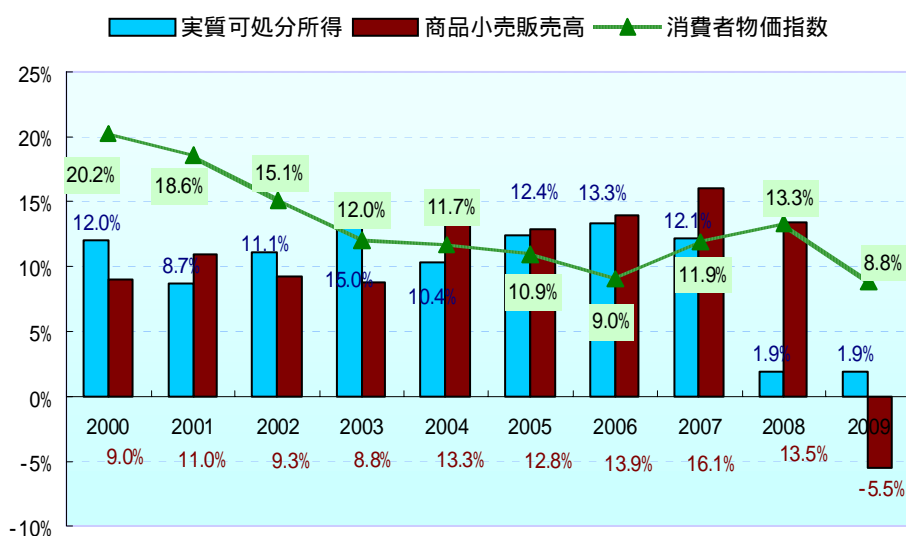
出典：Rosstat、ロシア中央銀行

## 2. ロシアの消費市場

ロシアは BRIC s ( Brasil, Russia, China, India の頭文字をとって名付けられた新興経済国家群の通称 ) の一国として注目されたが、経済危機の中で 2009 年の GDP 成長率の速報値・予測値としては、中国が 8.7%増、インドが 6.4%増、ブラジルが 0.2%の減少に比べて、ロシアは 7.9%の減少と、際だって経済危機の影響を受けており、もはや“ロシアは BRIC s の一員としては見られない”との声もでてくるような不振となった。当然、ロシアの消費市場も収縮しているが、ソ連崩壊から厳しい経済状況を生き延びてきたロシア国民にしてみると、今回の経済危機はそれほど大きなものではないという声も多い。

実際に 2000 年代のロシア国民の所得の伸びは非常に高く、1999 年から 2007 年までの実質所得の増加率はほぼ 10%以上の二ケタの伸びを毎年続けていた。この所得増加は、ソ連時代に良い商品がなく、ロシアの自由貿易によって大量に流入した西側の商品に対するロシア国民の消費熱に火を付けることとなり、小売売上高も毎年二ケタ成長を続けた。2009 年には経済危機により、この小売市場の成長に急ストップが掛かったが、ロシアの消費市場は、日本や欧米のような成熟した消費市場と異なり、潜在的な消費欲は非常に強い。

従って、経済危機が去るとともに、このロシアの強い消費欲が戻ってくることにより、日本を始めとする欧米産の高品質製品の購入が、再び強い伸びを示す可能性は高いと見られている。

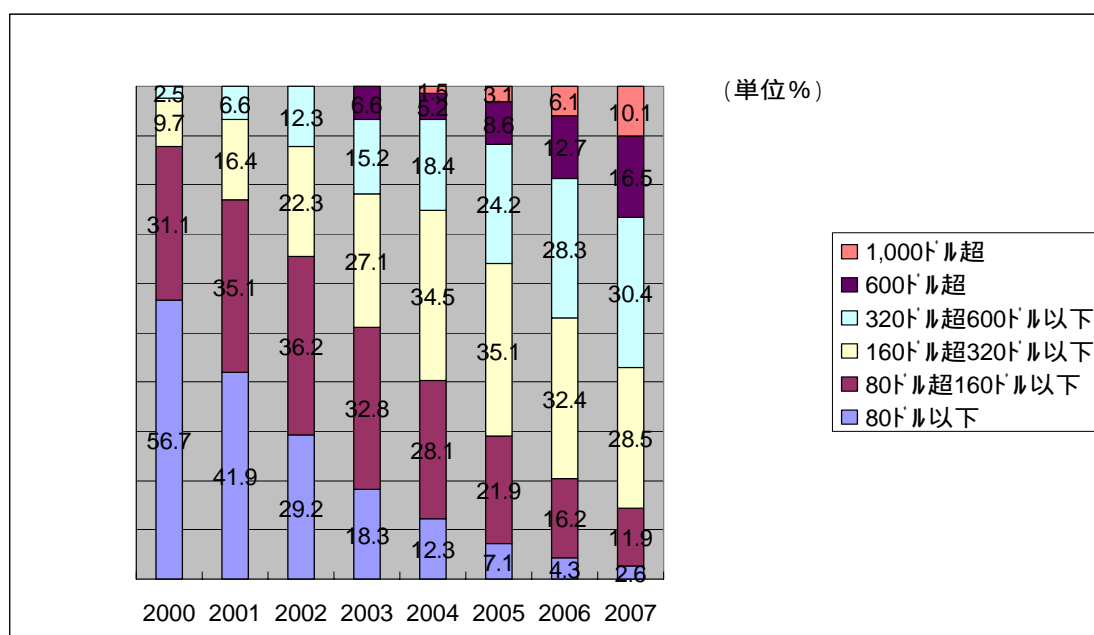


ロシアの実質可処分所得、商品販売高、消費者物価指数 ( 出典 : Rosstat、ロシア中央銀行 )



ロシアといえば、一部の裕福なビジネスマンと一般市民の給料の差が非常に大きい、所得の格差問題で有名だが、2000年代には中間層が大幅に増加した。1999年にはロシアの1人当たりGDPは1,341米ドルだったが、2008年には11,807ドルに至っている（2009年はGDPの大幅な減少で再び1万ドルを割り込む予想）。

以下の、ロシアの一人当たり月収別人口構成推移を見てみると、月収80ドル以下の構成比は2000年当時全体の半分以上だったものが、2007年には3%以下に減少し、逆に320ドル超の所得層は、2000年当時3%以下だったものが、2007年には半分以上を占めるようになっており、中間層の増加を確かに示している。



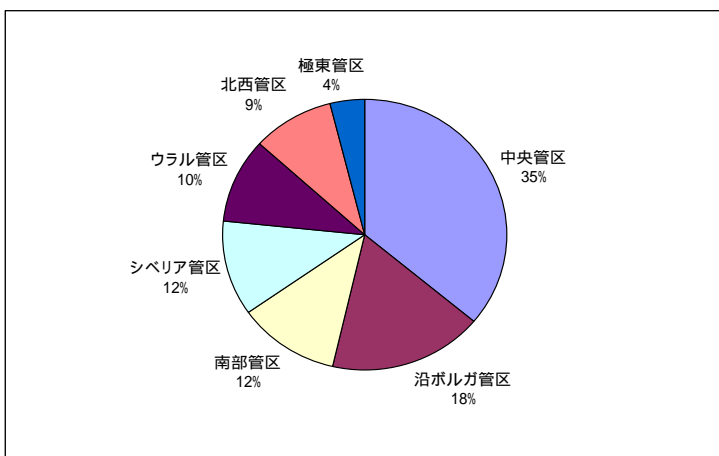
ロシアの一人当たり月収別人口構成の推移（出典：Rosstat）

ロシアの消費市場を地域別で見ると、1千万人以上の人口を抱える大消費地である首都モスクワと周辺モスクワ州、第2の都市であるサンクトペテルブルグ（人口約4.6百万人）が大きな消費市場で、連邦管区別で中央管区となる。また、チュメニ州などの油田地帯の小売高も大きい。

日本に地理的に近い極東地域は、日本の面積の15倍もの広大な土地に、約7百万人ほどの人口しかいないため、消費市場規模としては決して大きくないが、日本海を挟んで飛行機で1時間半の近さと、心理的な日本に対する親近感、日本の中古車や日用品を扱う輸入業者の数が多いことなどから、日本製品の販売が活発に行われており、無視できない市場となっている。

<ロシア小売売上高地域ランキング(2006)>

地域名	小売売上 Share	人口 Share
1. モスクワ市	21.1%	7.4%
2. モスクワ州	5.8%	4.7%
3. サンクト・ペテルブルグ市	4.0%	3.2%
4. チュメニ州	3.7%	2.4%
5. スヴェルドロフスク州	3.5%	3.1%
6. クラスノダール州	3.1%	3.6%
7. サマーラ州	3.1%	2.2%
8. バシコルトスタン共和国	2.7%	2.9%
9. ロストフ州	2.7%	3.0%
10. タタルスタン共和国	2.5%	2.6%



ロシアの連邦管区別小売売上シェア(2006年、出典：Rosstat)

BRICS 諸国中の比較でも、ロシアの1人当たり GDP は4カ国のなかで最も高く、ブラジルの約2倍、中国の約3倍、インドの約5倍ほどの高い数値となっている。また、携帯電話の普及率、識字率などをとってもロシアの優位性が垣間見える。

ロシアの BRICS 諸国との比較 - ロシアの先進国的要素 (2008年)

	ロシア	ブラジル	インド	中国
人口(100万人)	141.8	191.6	1,123	1,320
人口増加率(%)	▲0.2	1.3	1.4	0.6
1人当たりGNI(ドル)	9,620	5,910	950	2,360
(資産10億ドル以上の人数、Forbes2009年発表)	(32)	(13)	(24)	(28)
平均寿命(歳)*	66	72	64	72
幼児死亡率(1,000人当り人数)*	14	19	62	20
識字率(%)*	99	89	61	91
携帯電話加入者(100人当たり台数)	132	78	30	48

(注)\* 2007年。(出典：ロシアNIS貿易会)